



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長

(氏名) 小倉 泰彦

TEL 03-6388-7335

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	911,801	△6.7	3,243	—	△1,144	—	△5,318	—
22年2月期	976,815	△6.2	△1,156	—	△4,714	—	△11,885	—

(注) 包括利益 23年2月期 —百万円 (—%) 22年2月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△26.74	—	△3.5	△0.3	0.4
22年2月期	△59.78	—	△7.3	△1.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △34百万円 22年2月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	394,820	149,652	37.9	752.40
22年2月期	433,161	154,040	35.6	774.46

(参考) 自己資本 23年2月期 149,634百万円 22年2月期 154,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,225	5,962	△14,733	41,725
22年2月期	7,377	△2,860	△16,937	48,271

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	△2.9	1,800	120.0	△100	—	△10,500	—	△52.80
通期	890,000	△2.4	5,000	54.2	1,200	—	△12,500	—	△62.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、東日本大震災による影響は加味しておりません。今回の震災の影響につきましては、現在調査中であり、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに情報開示いたします。

なお、当該理由につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	122,597,537 株	22年2月期	122,597,537 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年2月期	162,950 株	22年2月期	160,495 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年2月期	122,435,810 株	22年2月期	122,434,684 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数につきましては、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	732,588	△6.2	853	—	△890	—	△6,382	—
22年2月期	781,006	△6.0	△2,804	—	△2,774	—	△13,143	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△32.09	—
22年2月期	△66.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	353,637	132,640	37.5	666.95
22年2月期	385,911	138,098	35.8	694.38

(参考) 自己資本 23年2月期 132,640百万円 22年2月期 138,098百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	△3.3	300	—	△150	—	△9,500	—	△47.77
通期	720,000	△1.7	2,000	134.4	700	—	△12,500	—	△62.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、東日本大震災による影響は加味しておりません。今回の震災の影響につきましては、現在調査中であり、当社の業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに情報開示いたします。

なお、当該理由につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策やアジア向け輸出の増加等により景気は持ち直しの動きがみられるものの、雇用、所得環境の回復の遅れや円高基調の継続等による先行き不透明感が続いていることに加え、資源や食料価格の高騰等の景気下振れリスクが存在し、予断を許さない状況が続いております。小売業界におきましてもこれらの経済情勢に加え、業種、業態を超えた企業間競争が激化する等、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、当連結会計年度から平成24年度までの「ダイエーグループ中期経営計画—Brilliant Daiei 55—」(以下「BD55」)を策定いたしました。当連結会計年度につきましては、次連結会計年度以降の拡大再生産に向けた基盤確立の期間と位置付け、既存事業の損益分岐点の引き下げによる体質改善に取り組んでまいりました。

小売事業におきましては、引き続きお客様にご満足いただける売場の実現に向けた品揃え、品質及びサービスの向上と店舗運営の効率改善の二つの課題の両立に取り組んでおります。

世の中のトレンドや消費者の生活様式の変化、家計消費支出の動向に対応した売場を構築するために、消費者の購買頻度の高い生活必需品を主に扱うスーパーマーケット(以下「SM」)及びスーパーマーケット(以下「SSM」)業態において、弁当や惣菜をはじめとする即食性の高い中食カテゴリー商品やインナーウェア等の市場で伸張している商品群の取り扱いを積極的に拡大してまいりました。また、生活必需品と併せて専門性の高い買い回り品を取り扱う大型店舗では、広域からの集客や時間消費型売場の構築を目指し、店舗の立地や特性に応じてサイクルや園芸用品等の導入及び拡大や、ウォーキングや子育て、旅行等の生活シーン毎のテーマで関連商品を集約した売場の構築を推し進めてまいりました。併せて、家計消費支出や自社の売上状況等を集約したデータを活用することで、定番商品の品揃え及び陳列面積の適正化、社会催事や地域催事に合わせた商品展開をダイナミックかつ早期に実現する取り組みを推進してまいりました。

商品開発におきましては、より一層お客様からご支持をいただけるよう、開発領域の拡大や商品の品質向上に取り組んでまいりました。具体的には、食品では、おいしさと安全・安心にこだわった『おいしくたべたい!』を積極的に販売拡大し、中でも自社牧場にて肥育した黒毛和牛『おいしくたべたい!さつま姫牛』は数多くのお客様からご支持いただくと共に、農林水産省が推進する「フード・アクション・ニッポン・アワード2010」において、その生産プロセスに対する評価をいただきました。また、ディスカウントストア(以下「DS」)業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)の開発商品における「国産中心の品揃え」や「安全・安心の追求」などの取り組みに対しても同様に評価をいただいております。衣料品では、様々なお客様のご要望にこれまで以上にきめ細かくお応えできるよう品群及びターゲットごとに異なるブランドでの開発商品を展開し、その一環として当社の衣料品専門店子会社の株式会社ロベルトと共同で『WINDSEL(ウィンゼル)』ブランドでビジネススーツの販売を開始いたしました。また、お客様へのさらなる利便性提供や購買機会の拡大を目的に、ネットスーパーの実店舗を12店舗まで拡大いたしました。

一方で、店舗運営の効率改善のために、品切れやレジ混雑といった売場の不具合を解消しつつ、最適な経費構造で店舗運営できる体制の確立を推進してまいりました。具体的には、当社におきまして、第1四半期に各営業本部に新設した「業務改革推進チーム」を中心に、店舗における商品補充、清掃等の定型業務の横断化や集中化を推進してまいりました。また、お客様のご来店される時間帯に合わせたレジの人員配置を実現するため、過去の時間帯別の客数や担当者の業務スピード等を勤務時間管理表に反映させて活用できるシステムを構築いたしました。SM業態におきましては、「SM業態改革タスク」による実験を通じて、さらなる効率改善を追求するために、横断的な作業割付を企図した店内組織の見直しや、自社の食品加工センター機能を最大限活用することによる人時生産性の改善の施策を推進してまいりました。

さらに、荒利益率の改善のために開発商品を主とした原価低減や商品管理の強化による商品回転率の向上等に取り組んだほか、店舗等の賃料の減額、什器管理センターの稼働による投資コストの低減及び省エネルギー設備の導入による水道光熱費等の営業費の削減に取り組んでまいりました。なお、当社では前連結会計年度に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。より環境負荷の低減を図るため、当連結会計年度においてSM事業を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東及び株式会社グルメシティ近畿においても同規格の認証を取得いたしました。

加えて、BD55の施策をより着実に実行するとともに、スピードを上げて地域のお客様のニーズに対応するために、従来本社で一括管理していた販売計画、総務人事及び予算管理機能の一部を各営業本部に移管し、店舗運営をサポートするための人員配置強化等の組織変更を実施いたしました。

既存店舗の活性化につきましては、当社で21店舗、ビッグ・エーで4店舗の改装を行うとともに、ビッグ・エーで2店舗の新規出店を行いました。DS業態に関しましては、従来関東エリアのみで事業展開しておりましたが、次連結会計年度以降は新たに近畿エリアへも出店を拡大すべく当社に「DS事業拡大検討タスク」を組成いたしました。なお、当社で12店舗、子会社で約180店舗の閉鎖を実施いたしました。このうち当社の3店舗はスクラップ・アンド・ビルドとして、次連結会計年度以降の再出店を計画しております。

グループ事業の構造改革につきましては、百貨店業を営む株式会社中合の早期の損益改善を強力に実施するため、完全子会社化等による財務体質強化を図ったことに加え、飲食業を営む株式会社オレンジフードコートにおきましては、業績が大きく回復基調にあるため、当社の貸付金を債権放棄し債務超過を解消いたしました。一方、靴販売業を営む株式会社コルドバにおきましては、営業改善に相当な時間と資金が必要であると判断し、平成23年2月28日をもって全店の営業を終了いたしました。なお、今後は当社におきまして靴売場の展開をすることにより、靴の販売力強化を図ってまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPA（以下「OPA」）におきまして、既存店舗の改装を実施する等、テナントの入れ替えや新規導入に継続的に取り組むことで収益力の強化に努める一方で、テナントリーシングやファッション専門店ビル運営のノウハウを活かしたプロパティマネジメント事業を拡大してまいりました。

これらのBD55初年度の各施策を実施した結果、当社の全ての営業本部での営業利益がいずれも前連結会計年度から改善いたしました。また、グループ全体で不採算事業・店舗の撤退や財務体質改善等の構造改革を実施したことにより、前連結会計年度の上場以来初の連結営業赤字から、当連結会計年度においては連結営業利益の黒字化を実現することができました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は、不採算店舗の閉鎖等を実施したこともあり、前連結会計年度に比べ650億円減収の9,118億円（前期比6.7%減）となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前連結会計年度を下回ったものの、開発商品の販売拡大や原価低減施策を推し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費の低減が実現し、32億円の営業利益（前連結会計年度に比べ44億円改善）となりました。

経常損益につきましては、営業損益が前連結会計年度に比べ44億円改善したことに加え、有利子負債の圧縮による支払利息が減少したものの、資金調達費用の計上等により、11億円の経常損失（前連結会計年度に比べ36億円改善）となりました。

この結果、当期純損益につきましては、経常損益が改善したものの、固定資産減損損失等の特別損失の計上等により、53億円の当期純損失（前連結会計年度に比べ66億円改善）となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、不採算店舗の閉鎖を行ったこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ627億円減収の8,991億円（前期比6.5%減）、営業利益は14億円（前連結会計年度に比べ42億円改善）となりました。

不動産事業につきましては、経済環境悪化によるテナント売上の落ち込みや不採算店舗の閉鎖もあり、営業収益は前連結会計年度に比べ24億円減収の136億円（前期比15.0%減）、営業利益は18億円（前連結会計年度に比べ2億円改善）となりました。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き景気が緩やかに回復する見込みであるものの、個人所得や雇用環境の回復にはなお時間を要することが見込まれます。また、東日本大震災の影響によりGDPの押し下げが見込まれることに加え、原子力発電所の事故や計画停電の実施等による経済活動への影響や、これらを背景とした先行き不透明感による消費者心理の冷え込みが懸念されます。小売業界におきましても、これらの経済情勢に加え、さらなる競争激化や資源、食料価格の高騰が見込まれることから、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、引き続き「光り輝くダイエーの復活」に向けてBD55の各戦略及びそれに基づく各施策を着実に実行すべくグループ一丸となって取り組んでまいります。

SM業態を主とする小型店舗につきましては、売場運営のさらなる効率改善を図るため、当連結会計年度より「SM業態改革タスク」で実験を行ってきた施策を該当全店に早期に水平展開するとともに、横断的な作業割付を行う人員配置の拡大に取り組んでまいります。また、同タスクを「SM・SSM業態改革タスク」に改称し活動範囲を広げ、より売場面積の大きいSSM業態への同様の施策の適用と、医薬品売場の拡大や品揃え強化等の商品施策に取り組んでまいります。

大型店舗におきましては、店舗の営業力強化を目的に衣料品や生活用品を担当する店次長を新たに配置するとともに、お客様の生活スタイルの変化に対応した商品、テナント及びサービスの導入を進めることで、館全体の魅力度向上につなげてまいります。

これらの小型店舗から大型店舗における異なる商品施策を効果的に実現し、お客様がお買い物しやすい売場を構築するために、平成23年3月に当社において従来の商品部組織を跨って横断的に管轄できるよう既存組織の統合やプロジェクトの新設等の商品部組織の再編を実施いたしました。

また、さらなる生産性改善を図るため、既存のオペレーションの効率化とサービスレベルの向上を企図したシステム導入を行うと同時に、当連結会計年度に大きな効果のあった店舗等の賃料減額や省エネルギー設備の導入による店舗運営に係るランニングコストの削減にも引き続き取り組んでまいります。

併せて、グループ全体の業務効率改善を目的に、平成23年3月には近畿エリアにおいてイオングループとの物流協業を開始し、地域の物流体制の見直しを推進してまいります。

一方で、エリアのシェア拡大のため、首都圏と近畿圏への新規出店をDS業態とSM業態を中心に重点的に推進してまいります。これらの新規出店の強化に加え、事業規模の拡大を実現するために、ネットスーパーやOPAによるプロパティマネジメント事業のさらなる拡大に加え、丸紅株式会社のリソースやノウハウを活用することによる海外への事業展開も視野にいたした新規事業の検討等を行ってまいります。

上記のとおり当社グループは、これらの経営課題を解決し、平成23年度をBD55における拡大基盤構築の期間と位置付け、連結経常利益の黒字化を実現すべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、東日本大震災に伴う当社グループに与える影響につきましては調査中であり、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに情報開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、曜日回りの影響による現金及び預金の減少や差入保証金の返還を受けたこと等による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ383億円減少し3,948億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、差入保証金の返還を受けたこと等による借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ340億円減少し2,452億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失を53億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億円減少し1,497億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より65億円減少し、417億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額80億円、預り金の減少額53億円及び未払金の減少額27億円があったものの、減価償却費及びその他の償却費122億円や固定資産減損損失54億円等の非資金項目の損失計上等により22億円の収入(前連結会計年度に比べ52億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出80億円があったものの、差入保証金の回収による収入110億円や有形固定資産の売却による収入28億円があったこと等により、60億円の収入(前連結会計年度は29億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入653億円があったものの、長期借入金の返済による支出793億円があったこと等により、147億円の支出(前連結会計年度に比べ22億円の支出減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、景気の先行き不透明感に伴う個人消費の低迷が懸念される中、当社は足元の収益力回復により安定的な経営基盤の確立と併せて、首都圏と近畿圏への新規出店の推進や新規事業の取り組み等将来の事業規模拡大に向けた成長戦略や、老朽化店舗への投資、不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急を実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、当連結会計年度も引き続き無配といたします。

今後も当社グループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在におきまして当社グループが判断したものであります。

① 事業再生について

当社グループは、高収益かつ持続的な成長を描ける事業体へと変革し、「光り輝くダイエーの復活」を実現すべく、「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」をグループ一丸となって引き続き取り組んでまいります。当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、「グループ戦略」、「業態戦略」及び「エリア戦略」におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、又は小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可（食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む）、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害・事故等について

当社グループでは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、中部、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故等により、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループでは、商品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品市況の高騰について

新興各国の需要拡大が継続する中、世界的天候変化による収量不良を起因として各種農水産物の価格が上昇しております。また、経済的与件及び政治的与件により原油価格も再び上昇に転じており、商品原価に転嫁される可能性があります。

一方、国内景気については、東日本大震災の影響等により総じて消費の低迷は継続するとの見通しもあり、このような状況下において商品原価が高騰し、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務費の増加について

当社グループでは労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による人時生産性の向上に取り組んでおりますが、最低賃金の引き上げや、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきまして、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

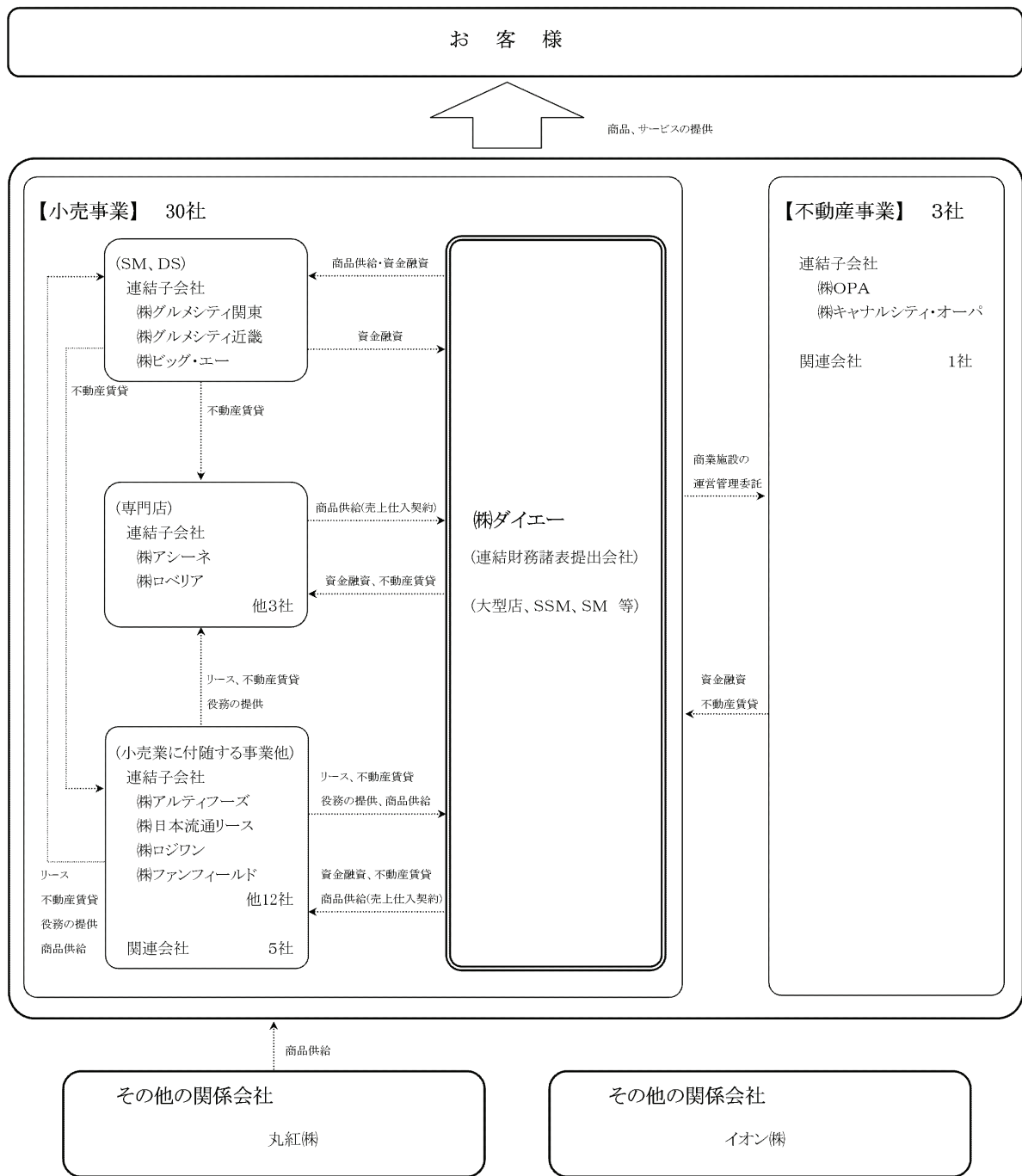
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社26社、関連会社6社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

〔小売事業〕：	大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジャー業等)を営んでおります。
大型店、SSM等	当社が営んでおります。
SM、DS	当社、㈱グルメシティ関東、㈱グルメシティ近畿、㈱ビッグ・エーが営んでおります。
専門店	㈱アシーネ、㈱ロベリア他3社が書籍販売及び婦人服販売等を営んでおります。
小売業に付随する事業他	㈱アルティフーズ、㈱日本流通リース、㈱ロジワン、㈱ファンフィールド他17社が食品加工業、リース業、運輸業及びレジャー業等を営んでおります。
〔不動産事業〕：	㈱OPA、㈱チャンネルシティ・オーパ他1社が商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ → は商品、サービスの流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

“いつも発見があるうれしい売場を。いつも笑顔がある活気にあふれた店を。私たちは、お客様とともに、毎日のお買い物の楽しさを大切にします。” 当社グループはこの企業理念のもとに、地域のお客様の日々の生活に欠かせない店づくりを通じて社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度の連結業績については、営業収益8,900億円、営業利益50億円、経常利益12億円を目標数値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業としてのありたい姿とし、「提供価値の見直し」、「ビジネスシステムの見直し」、「資産の活性化」、「マネジメント執行体制の見直し」及び「国際標準化への対応」を実現することで、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会と共に発展していける企業を目指す」ことを中期的方針としております。

「ダイエーグループ中期経営計画—Brilliant Daiei 55—」を達成し、安定収益体質へ変革するために「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を基本戦略とし、グループ内における社別の事業領域を明確にし、それぞれが成長を描ける体制の整備を目指す「グループ戦略」、事業軸での業態の再構築を目指す「業態戦略」、及び全国一律から地域単位への経営軸の移行を目指す「エリア戦略」の3つの事業戦略に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,291	41,741
受取手形及び売掛金	2,980	2,204
商品及び製品	44,674	42,325
未収入金	17,748	14,458
その他	16,137	15,035
貸倒引当金	△349	△198
流動資産合計	129,481	115,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,575	257,718
減価償却累計額	△218,287	△211,867
建物及び構築物 (純額)	50,288	45,851
工具、器具及び備品	116,773	110,211
減価償却累計額	△103,355	△100,079
工具、器具及び備品 (純額)	13,418	10,132
土地	97,201	95,272
その他	11,405	12,402
減価償却累計額	△9,252	△8,878
その他 (純額)	2,153	3,524
有形固定資産合計	163,060	154,779
無形固定資産	11,932	11,702
投資その他の資産		
投資有価証券	8,705	9,613
差入保証金	118,618	104,939
その他	30,889	25,468
貸倒引当金	△29,524	△27,246
投資その他の資産合計	128,688	112,774
固定資産合計	303,680	279,255
資産合計	433,161	394,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,293	57,270
1年内返済予定の長期借入金	78,071	1,801
未払金	19,772	16,535
未払法人税等	1,187	1,261
賞与引当金	823	857
販売促進引当金	2,137	2,073
商品券引換引当金	1,648	1,445
その他	21,620	16,713
流動負債合計	190,551	97,955
固定負債		
長期借入金	7	63,256
長期預り保証金	23,187	20,885
繰延税金負債	1,495	1,842
再評価に係る繰延税金負債	7,631	7,276
退職給付引当金	26,625	27,869
事業再構築引当金	5,664	4,335
閉鎖損失等引当金	18,328	15,107
その他	5,633	6,643
固定負債合計	88,570	147,213
負債合計	279,121	245,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	29,708	24,907
自己株式	△451	△452
株主資本合計	141,788	136,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118	2,047
土地再評価差額金	11,118	10,601
評価・換算差額等合計	12,236	12,648
少数株主持分	16	18
純資産合計	154,040	149,652
負債純資産合計	433,161	394,820

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	905,495	849,587
売上原価	635,676	593,550
売上総利益	269,819	256,037
営業収入		
不動産収入	43,893	38,170
その他の営業収入	27,427	24,044
営業収入合計	71,320	62,214
営業総利益	341,139	318,251
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,807	12,921
販売促進引当金繰入額	2,141	2,073
従業員給料賞与手当	114,162	107,707
賞与引当金繰入額	840	851
退職給付費用	5,609	5,520
水道光熱費	28,220	22,420
減価償却費	12,446	11,851
賃借料	74,390	68,569
その他	90,680	83,096
販売費及び一般管理費合計	342,295	315,008
営業利益又は営業損失(△)	△1,156	3,243
営業外収益		
受取利息	530	484
受取保険金	—	335
その他	980	488
営業外収益合計	1,510	1,307
営業外費用		
支払利息	3,388	3,079
資金調達費用	—	1,067
退職給付会計基準変更時差異の処理額	729	720
その他	951	828
営業外費用合計	5,068	5,694
経常損失(△)	△4,714	△1,144
特別利益		
固定資産売却益	1,924	460
閉鎖損失等引当金戻入額	1,238	2,288
貸倒引当金戻入額	—	1,306
事業再構築引当金戻入益	—	442
テナント違約金収入	584	—
その他	969	2,055
特別利益合計	4,715	6,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別損失		
固定資産減損損失	※ 6,732	※ 5,444
閉鎖損失等引当金繰入額	1,605	2,231
その他	3,666	1,717
特別損失合計	12,003	9,392
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,002	△3,985
法人税、住民税及び事業税	968	995
法人税等調整額	△1,085	336
法人税等合計	△117	1,331
少数株主利益	—	2
当期純損失 (△)	△11,885	△5,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
前期末残高	47,237	29,708
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	978	517
当期純損失(△)	△11,885	△5,318
自己株式の処分	△1	△0
合併による割当て	△1,250	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	△5,371	—
当期変動額合計	△17,529	△4,801
当期末残高	29,708	24,907
自己株式		
前期末残高	△1,827	△451
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	1,380	—
当期変動額合計	1,376	△1
当期末残高	△451	△452
株主資本合計		
前期末残高	157,941	141,788
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	978	517
当期純損失(△)	△11,885	△5,318
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	130	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	△5,371	—
当期変動額合計	△16,153	△4,802
当期末残高	141,788	136,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,102	929
当期変動額合計	1,102	929
当期末残高	1,118	2,047
土地再評価差額金		
前期末残高	12,096	11,118
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△978	△517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	△978	△517
当期末残高	11,118	10,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,112	12,236
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△978	△517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,102	929
当期変動額合計	124	412
当期末残高	12,236	12,648
少数株主持分		
前期末残高	147	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△131	2
当期変動額合計	△131	2
当期末残高	16	18
純資産合計		
前期末残高	170,200	154,040
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△11,885	△5,318
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	130	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	△5,371	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	971	931
当期変動額合計	△16,160	△4,388
当期末残高	154,040	149,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,002	△3,985
減価償却費及びその他の償却費	12,907	12,244
閉鎖損失等引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,765	1,244
受取利息及び受取配当金	△531	△486
支払利息	3,388	3,079
資金調達費用	—	1,067
固定資産売却益	△1,924	△460
固定資産減損損失	6,732	5,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,765	2,517
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,906	3,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,268	△8,023
未払金の増減額 (△は減少)	—	△2,738
預り金の増減額 (△は減少)	—	△5,298
その他	△730	326
小計	11,732	5,272
利息及び配当金の受取額	312	320
利息の支払額	△3,437	△2,527
法人税等の支払額	△1,230	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,377	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,987	△8,009
有形固定資産の売却による収入	3,987	2,768
無形固定資産の取得による支出	△4,974	△1,853
差入保証金の回収による収入	10,384	11,019
預り保証金の受入による収入	1,530	961
預り保証金の返還による支出	△2,291	△2,203
修繕積立金の精算による収入	—	1,837
その他	491	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,860	5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	65,263
長期借入金の返済による支出	△16,767	△79,321
その他	△170	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,937	△14,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,420	△6,546
現金及び現金同等物の期首残高	60,691	48,271
現金及び現金同等物の期末残高	※ 48,271	※ 41,725

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は27社であります。 主要な連結子会社名 ㈱OPA、㈱グルメシティ関東、 ㈱グルメシティ近畿、㈱中合、 ㈱ビッグ・エー、 ㈱ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>①増加 新設分割 ㈱アシーネ</p> <p>②減少 i 会社合併 ㈱ディーホールド 他1社</p> <p>ii 会社清算 ㈱AT興産</p>	<p>(1) 連結子会社は26社であります。 主要な連結子会社名 ㈱OPA、㈱グルメシティ関東、 ㈱グルメシティ近畿、㈱中合、 ㈱ビッグ・エー、 ㈱ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少 会社清算 ㈱荒戸興産</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は6社であります。 主要な関連会社名 ㈱テンダイ</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少 会社合併 ㈱セディナ</p>	<p>持分法適用の関連会社は6社であります。 主要な関連会社名 ㈱テンダイ</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 1507 943 1574"> <tr> <td>決算日</td> <td>連結子会社名</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル㈱</td> </tr> </table> <p>9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	3月末	サンシティビル㈱	<p>同左</p>
決算日	連結子会社名					
3月末	サンシティビル㈱					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ77百万円増加し、税金等調整前当期純損失は526百万円増加しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 (追加情報) 当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、平成20年度法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 販売促進引当金 同左</p> <p>④ 商品券引換引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	⑥ 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。 ⑦ 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	⑥ 事業再構築引当金 同左 ⑦ 閉鎖損失等引当金 同左 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。	負ののれんの償却については5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>(テナント関連収益・費用科目の会計処理方法の変更)</p> <p>従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当連結会計年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にすると共に経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)等が、当連結会計年度より適用されることを勘案したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ3,873百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は45,987百万円、流動資産「その他」は3,932百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「テナント違約金収入」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「テナント違約金収入」は454百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「受取保険金」は営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「受取保険金」は331百万円であります。 前連結会計年度において、特別利益「貸倒引当金戻入額」及び「事業再構築引当金戻入益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は87百万円、「事業再構築引当金戻入益」は153百万円あります。 前連結会計年度において、特別利益「テナント違約金収入」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法による場合、当連結会計年度の特別利益「テナント違約金収入」は206百万円あります。

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」及び「未収入金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は427百万円、「未収入金の増減額」は△735百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金の増加額」、「持分法による投資損益」及び「預り金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失等引当金の増加額」は△692百万円、「持分法による投資損益」は66百万円、「預り金の増減額」は△81百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は31百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「無形固定資産の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△870百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金の増減額」、「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「閉鎖損失等引当金の増減額」は△692百万円、「未払金の増減額」は△955百万円、「預り金の増減額」は△81百万円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																												
<p>※ 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,732百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、遊休不動産	土地、建物等	288	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,416	近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,483	九州	店舗、遊休不動産	土地、建物等	2,465	その他	店舗	土地、建物等	80	建物等(注)	4,885百万円	土地	1,847百万円	計	6,732百万円	<p>※ 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗、遊休不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">5,221百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗等	土地、建物等	299	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,841	近畿	店舗等	土地、建物等	1,938	九州	店舗等	建物等	1,100	その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	266	建物等(注)	5,221百万円	土地	223百万円	計	5,444百万円
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																										
北海道	店舗、遊休不動産	土地、建物等	288																																																										
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,416																																																										
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,483																																																										
九州	店舗、遊休不動産	土地、建物等	2,465																																																										
その他	店舗	土地、建物等	80																																																										
建物等(注)	4,885百万円																																																												
土地	1,847百万円																																																												
計	6,732百万円																																																												
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																										
北海道	店舗等	土地、建物等	299																																																										
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,841																																																										
近畿	店舗等	土地、建物等	1,938																																																										
九州	店舗等	建物等	1,100																																																										
その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	266																																																										
建物等(注)	5,221百万円																																																												
土地	223百万円																																																												
計	5,444百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1. 2	607,741	12,888	460,134	160,495
合計	607,741	12,888	460,134	160,495

(注) 1. 増加株式数のうち、9,075株は吸収合併及び吸収分割に対する反対株主より買取りを行ったものであり、3,813株は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数のうち、459,891株は吸収合併による株式の割当てに充当したものであり、243株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1. 2	160,495	2,490	35	162,950
合計	160,495	2,490	35	162,950

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 48,291百万円	現金及び預金 41,741百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 16百万円
現金及び現金同等物 48,271百万円	現金及び現金同等物 41,725百万円

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	小売事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	961,251	15,564	976,815	—	976,815
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	510	442	952	(952)	—
計	961,761	16,006	977,767	(952)	976,815
営業費用	964,575	14,349	978,924	(953)	977,971
営業利益又は 営業損失(Δ)	Δ 2,814	1,657	Δ 1,157	1	Δ 1,156
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	419,202	23,345	442,547	(9,386)	433,161
減価償却費	12,012	451	12,463	—	12,463
固定資産減損損失	6,708	24	6,732	—	6,732
資本的支出	16,705	255	16,960	—	16,960

（注）1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	898,620	13,181	911,801	—	911,801
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	451	430	881	(881)	—
計	899,071	13,611	912,682	(881)	911,801
営業費用	897,663	11,776	909,439	(881)	908,558
営業利益	1,408	1,835	3,243	—	3,243
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	383,416	21,005	404,421	(9,601)	394,820
減価償却費	11,402	470	11,872	—	11,872
固定資産減損損失	5,436	8	5,444	—	5,444
資本的支出	11,488	234	11,722	—	11,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

3. 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業収益」及び「営業費用」は小売業で2,322百万円、不動産事業で1,551百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	
1株当たり純資産額	774円46銭	1株当たり純資産額	752円40銭
1株当たり当期純損失金額	59円78銭	1株当たり当期純損失金額	26円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年2月28日）	当連結会計年度末 （平成23年2月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	154,040	149,652
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	16	18
（うち、少数株主持分）	(16)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	154,024	149,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	198,878	198,875
（うち、普通株式）	(122,437)	(122,434)
（うち、甲種類株式）	(76,441)	(76,441)

（注）2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
当期純損失（△）（百万円）	△11,885	△5,318
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△11,885	△5,318
期中平均株式数（千株）	198,805	198,877
（うち、普通株式）	(122,364)	(122,435)
（うち、甲種類株式）	(76,441)	(76,441)

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループの一部の店舗に商品落下や建物の損傷等の被害が発生しております。この震災による当社グループの被害状況につきましては、現在調査中であり、損失額については現時点では未確定であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,530	36,194
売掛金	7,379	6,869
商品及び製品	32,836	31,509
原材料及び貯蔵品	329	263
前払費用	6,475	6,090
関係会社短期貸付金	56,490	16,036
未収入金	15,956	13,224
その他	607	673
貸倒引当金	△28,000	△6,468
流動資産合計	132,600	104,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,684	193,411
減価償却累計額	△168,188	△162,191
建物(純額)	33,496	31,220
構築物	12,987	12,404
減価償却累計額	△11,919	△11,506
構築物(純額)	1,068	898
機械及び装置	7,602	6,972
減価償却累計額	△6,886	△6,246
機械及び装置(純額)	716	726
車両運搬具	130	118
減価償却累計額	△129	△117
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	42,019	39,609
減価償却累計額	△40,044	△37,980
工具、器具及び備品(純額)	1,976	1,630
土地	86,017	84,501
リース資産	2,682	4,787
減価償却累計額	△314	△937
リース資産(純額)	2,368	3,850
建設仮勘定	74	103
有形固定資産合計	125,715	122,928
無形固定資産		
借地権	1,526	1,506
ソフトウェア	4,075	7,839
リース資産	2	2
ソフトウェア仮勘定	4,078	298
その他	85	72
無形固定資産合計	9,767	9,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,721	8,646
関係会社株式	18,700	22,059
出資金	233	209
長期貸付金	128	121
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	—	25,093
差入保証金	93,521	82,077
破産更生債権等	4,834	4,761
長期前払費用	3,045	795
長期未収入金	17,624	15,378
その他	707	490
貸倒引当金	△28,695	△43,035
投資その他の資産合計	117,828	116,602
固定資産合計	253,311	249,247
資産合計	385,911	353,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,437	2,943
買掛金	47,311	43,172
短期借入金	4,903	4,550
1年内返済予定の長期借入金	78,071	1,801
リース債務	469	734
未払金	14,969	12,841
未払費用	3,744	4,101
未払法人税等	803	725
前受金	887	1,363
預り金	7,498	3,582
前受収益	1,464	1,341
販売促進引当金	1,707	1,666
商品券引換引当金	1,648	1,445
その他	357	360
流動負債合計	166,269	80,623
固定負債		
長期借入金	7	63,256
リース債務	2,485	5,248
長期預り保証金	21,359	19,287
繰延税金負債	711	714
再評価に係る繰延税金負債	7,631	7,276
退職給付引当金	18,131	19,772
関係会社事業損失引当金	2,013	2,713
事業再構築引当金	3,929	3,167
閉鎖損失等引当金	16,464	13,824
負ののれん	88	—
リース資産減損勘定	5,246	3,428
その他	3,481	1,689
固定負債合計	81,544	140,374
負債合計	247,813	220,997

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,151	8,286
利益剰余金合計	14,151	8,286
自己株式	△451	△452
株主資本合計	126,231	120,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	1,674
土地再評価差額金	11,118	10,601
評価・換算差額等合計	11,867	12,275
純資産合計	138,098	132,640
負債純資産合計	385,911	353,637

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	738,158	693,454
売上原価		
商品期首たな卸高	32,654	32,836
吸収分割による商品受入	187	—
当期商品仕入高	557,927	518,729
合計	590,768	551,564
商品期末たな卸高	32,836	31,509
商品売上原価	557,932	520,055
売上総利益	180,227	173,399
営業収入		
不動産収入	35,724	32,099
その他の営業収入	7,124	7,035
営業収入合計	42,847	39,134
営業総利益	223,074	212,533
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,486	10,013
配達運送費	5,255	4,897
販売促進引当金繰入額	1,707	1,666
従業員給料及び手当	72,609	69,423
退職給付費用	4,277	4,207
福利厚生費	8,582	8,629
水道光熱費	21,389	17,490
租税公課	3,978	3,613
減価償却費	5,304	5,878
賃借料	56,943	52,382
その他	35,348	33,480
販売費及び一般管理費合計	225,878	211,680
営業利益又は営業損失 (△)	△2,804	853
営業外収益		
受取利息	3,185	2,660
受取配当金	666	343
その他	652	515
営業外収益合計	4,503	3,518
営業外費用		
支払利息	3,499	3,256
資金調達費用	—	1,067
退職給付会計基準変更時差異の処理額	437	444
その他	538	495
営業外費用合計	4,474	5,261
経常損失 (△)	△2,774	△890

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
閉鎖損失等引当金戻入額	1,064	2,004
事業再構築引当金戻入益	—	424
固定資産売却益	1,913	—
テナント違約金収入	517	—
その他	417	1,704
特別利益合計	3,910	4,131
特別損失		
固定資産減損損失	5,274	3,647
貸倒引当金繰入額	5,933	2,714
閉鎖損失等引当金繰入額	—	1,774
その他	3,389	1,847
特別損失合計	14,597	9,981
税引前当期純損失 (△)	△13,461	△6,740
法人税、住民税及び事業税	299	△6
法人税等調整額	△617	△352
法人税等合計	△318	△359
当期純損失 (△)	△13,143	△6,382

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,567	14,151
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	978	517
当期純損失（△）	△13,143	△6,382
自己株式の処分	△1	△0
合併による割当て	△1,250	—
当期変動額合計	△13,416	△5,865
当期末残高	14,151	8,286
自己株式		
前期末残高	△1,827	△451
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	1,380	—
当期変動額合計	1,376	△1
当期末残高	△451	△452
株主資本合計		
前期末残高	138,271	126,231
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	978	517
当期純損失（△）	△13,143	△6,382
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	130	—
当期変動額合計	△12,040	△5,866
当期末残高	126,231	120,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	748	925
当期変動額合計	748	925
当期末残高	749	1,674
土地再評価差額金		
前期末残高	12,096	11,118
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△978	△517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	△978	△517
当期末残高	11,118	10,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,097	11,867
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△978	△517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	748	925
当期変動額合計	△230	408
当期末残高	11,867	12,275
純資産合計		
前期末残高	150,367	138,098
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△13,143	△6,382
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	130	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	748	925
当期変動額合計	△12,269	△5,458
当期末残高	138,098	132,640

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

部門別売上高

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
部門別 売上高	衣料品・身のまわり品	95,687	13.0	87,947	12.7	91.9
	食料品	448,165	60.7	427,553	61.6	95.4
	生活用品	108,649	14.7	103,140	14.9	94.9
	(小売計)	(652,500)	(88.4)	(618,640)	(89.2)	(94.8)
	(卸売計)	(85,658)	(11.6)	(74,815)	(10.8)	(87.3)
	計	738,158	100.0	693,454	100.0	93.9
	不動産収入	35,724		32,099		89.9
	その他の営業収入	7,124		7,035		98.8
	営業収益計	781,006		732,588		93.8

(参考)

平成23年2月28日現在 店舗数 211店
〔北海道 19店、関東 72店、近畿 67店、九州 44店、その他 9店〕

2011年2月期 決算説明資料

1. 2011年2月期決算概要 <連結業績①>

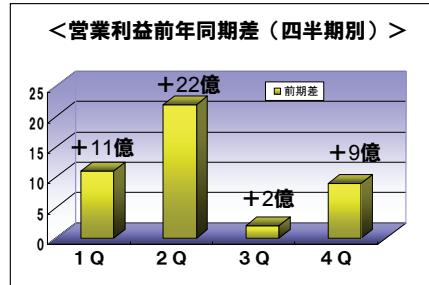


【連結PL】

営業利益は前年同期に比べ44億円改善し、黒字化を達成

(億円)

	2010/2	2011/2	
		実績	前期差
営業収益	9,768	9,118	-650
営業総利益	3,411	3,183	-229
販管費	3,423	3,150	-273
営業利益	△12	32	+44
小売事業	△28	14	+42
不動産事業	17	18	+2
経常利益	△47	△11	+36
当期純利益	△119	△53	+66



連結対象28社の大半が営業利益を改善

- ・増収 4社、営業増益18社
- ・営業黒字 16社(内、黒字転換3社)

1. 2011年2月期決算概要 <連結業績②>



【販売管理費の状況】

生産性の改善や不動産コストの圧縮などで連結で273億円を改善

(億円)

	連結			単独
	2011/2	前年同期差	前年差分析	前年同期差
販売費	478	-55	販売促進費の効率的運用	-15
人件費	1,285	-66	生産性の改善	-32
営業費※	511	-83 (-44)	単体でのISO深耕に加え、 グルメシティ関東・近畿にも拡大	-52 (-26)
施設費	876	-68	不動産コストの圧縮を グループで推進	-42
販売管理費計	3,150	-273 (-234)	販売管理費は計画以上に進捗	-142 (-116)

※当期より、テナントからの水道光熱費の受入を販売管理費（営業費）の控除項目に変更。（影響額：39億円）
（）内は科目変更を除いた前年同期差。

1. 2011年2月期決算概要 <連結業績③>



【連結財政状態/EBITDA】

EBITDAは改善。積極的な投資活動に移行していく。

(億円)

	2010/2	2011/2	増減額
総資産	4,332	3,948	-383
有利子負債	790	686	-104
純資産	1,540	1,497	-44

自己資本比率	35.6%	37.9%	+2.3%
--------	-------	-------	-------

(億円)

EBITDA	113	151	+38
--------	-----	-----	-----

※営業利益+減価償却費

1. 2011年2月期決算概要 <単独業績①>



【単独PL】

営業利益は前年同期に比べ37億円改善し、黒字化を達成

(億円)

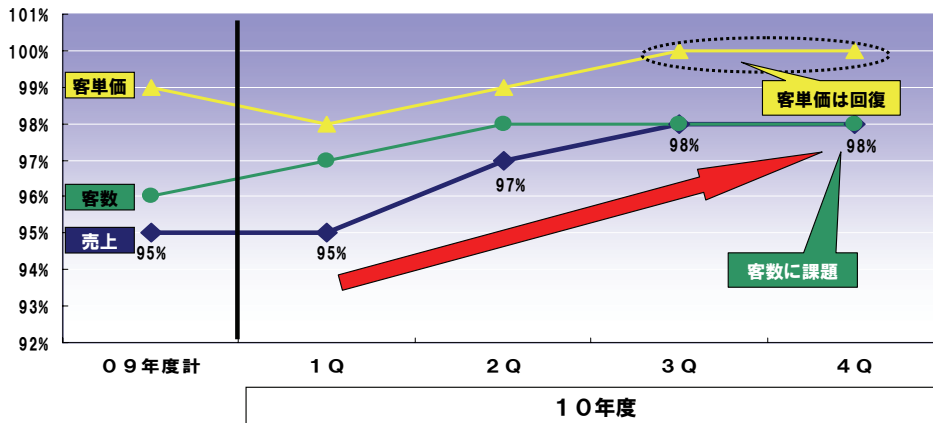
	2010/2 実績	2011/2	
		実績	前年同期差
営業収益	7,810	7,326	-484
売上高	7,382	6,935	-447
小売売上高	6,525	6,186	-339
(既存店前年比)	(95%)	(97%)	-
(小売荒利益率)	(27.6%)	(28.0%)	(+0.4%)
供給売上高	857	748	-108
不動産収入他	428	391	-37
営業総利益	2,231	2,125	-105
販管費	2,259	2,117	-142
営業利益	△28	9	+37
経常利益	△28	△9	+19
当期純利益	△131	△64	+68

1. 2011年2月期決算概要 <単独業績②>



【売上・客数・客単価の状況】

- ・既存店売上前年比は、四半期を追うごとに回復傾向。
- ・客単価は3Qから回復してきたが、客数(集客力)に課題。



1. 2011年2月期決算概要 <単独業績③>



【荒利率の状況】

- ・小売荒利率は、原価低減、店舗間バラつき是正、SI・GMI指標を用いた売場効率の改善を実施 → 継続的に改善が進み、通期前期差で0.4%UP

※SI値(Sales Index)売上高構成比÷売場面積構成比、GMI値(Gross Margin Index)荒利高構成比÷売場面積構成比

	2010年度			荒利率の改善 (前年同期差)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
小売計(単独)	27.8%	28.1%	28.0%	+0.5%	+0.2%	+0.4%
食品	26.9%	27.2%	27.0%	+0.7%	+0.1%	+0.3%
衣料品	33.4%	33.7%	33.6%	+0.2%	+1.1%	+0.7%
生活用品	27.1%	27.3%	27.2%	+1.0%	+0.5%	+0.8%

2. 2012年2月期 計画 <連結>



営業利益は荒利率の改善や経費削減を推進することにより18億円の増益となる見込み

(億円)

	11/2期 実績	12/2期					
		計画			前期差		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期
営業収益	9,118	8,900	4,500	4,400	-218	-136	-82
営業総利益	3,183	3,109	1,572	1,538	-73	-46	-27
販管費	3,150	3,060	1,554	1,506	-90	-55	-35
営業利益	32	50	18	32	+18	+10	+8
小売事業	14	36	13	23	+22	+13	+9
不動産事業	18	14	5	9	-4	-3	-1
経常利益	△11	12	△1	13	+23	+6	+17
当期純利益	△53	△125	△105	△20	-72	-89	+17

※震災影響は含まず

2. 2012年2月期 計画 <単独>



前期の店舗閉鎖の影響で営業収益減収の見込み。営業利益は荒利率の改善と生産性改善施策などによる経費の減少で11億円の増益となる見込み

(億円)

	11/2期 実績	12/2期					
		計画			前年同期差		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期
営業収益	7,326	7,200	3,600	3,600	-126	-121	-5
売上高	6,935	6,810	3,405	3,405	-125	-119	-5
小売売上高	6,186	6,065	3,025	3,040	-121	-115	-6
(既存店前年比)	(97%)	(100%)	(101%)	(99%)	(±0%)	(+1%)	(-1%)
(小売荒利率)	(28.0%)	(28.3%)	(28.2%)	(28.4%)	(+0.3%)	(+0.4%)	(+0.3%)
供給売上高	748	745	380	365	-3	-4	+1
不動産収入他	391	390	195	195	-1	-2	+0
営業総利益	2,125	2,110	1,055	1,055	-15	-18	+3
販管費	2,117	2,090	1,052	1,038	-27	-25	-1
営業利益	9	20	3	17	+11	+7	+4
経常利益	△9	7	△1.5	8.5	+16	+2	+14
当期純利益	△64	△125	△95	△30	-61	-78	+16

※震災影響は含まず